

18年一貫教育を創る部署を組織化 少数精鋭の体制で「**梶原人**」を育成

高知県 梶原町教育委員会

高知県梶原町では、2013年、「18年間で梶原人を育てる」ことを目的とし、教育委員会内に「一貫教育支援センター」を設置した。同センターが一貫教育のビジョンを示し、園・学校間をつなぐ役割を担い、町内の認定こども園、小中一貫教育校、県立高校のすべてを連携させた一貫教育を推進している。

高知県梶原町 プロフィール

◎県北西部に位置し、日本三大カルストの1つ、四国カルストに抱かれた山間の町で、面積の91%を森林が占める。「環境モデル都市」を掲げ、再生可能エネルギーを生かしたまちづくりに力を注ぐ。町総合庁舎を始め、建築家の隈研吾氏による建築物が複数存在するまちとしても知られる。

人口 約3,470人 面積 約237km²
公立学校数 小学校1校、中学校1校
児童生徒数 203人
電話 0889-65-1350 (教育委員会)
URL <http://www.town.yusuhara.kochi.jp/town/>

一貫教育支援センターの役割

一貫教育の推進組織が 校種間の連携を支える

愛媛県との県境の山間部に位置する高知県梶原町。総人口の約42%を65歳以上が占め、少子高齢化が進む。そうした中、同町では、観光や移住などのインバウンド施策に加え、教育の力で地域活性化を図ろうと、0～18歳の学びを体系化し、2040年のまちを担う「梶原人」の育成を目指している。

2011年度、既存の学校を統合し、施設一体型小中一貫教育校の梶原学園を開校。2013年度には、「0歳から18歳までの18年間、幼保小中高一貫教育で梶原人を育てる」ことを目的とし、梶原町教育委員会（以下、町教委）に「一貫教育支援センター」を開設した。矢野準也教育長は、その意図を次のように話す。

「これまでの取り組みで、学校の統廃合や幼児教育施設の一体化など、同種の学校・園間を結ぶ『ヨコ』の連携はできました。今は、学校段階を超えて子どもの育ちを線として捉える『タテ』の連携を強化する段階

です。様々な人とのかかわりが減り、社会が加速度的に変化する中、一貫性のある教育を通して個々の子どもの特徴や強みを理解し、伸ばす必要性を強く感じています。『梶原人』の育成は、町内の認定こども園、小中一貫教育校、県立高校のすべての連携により初めて実現できると考え、本センターが、校種間の連携のあるべき姿を描き、学校現場を支援する役割を担っていきます」

同センターの構成員の多くは町教委の職務との兼務で、ほかに幼児教育アドバイザーや社会教育スーパーバイザーなどの専門家が非常勤として職にあたる。現任の所長も民間企業出身だ。一貫教育の企画推進を担う部門をあえて教育委員会から派生した別組織とすることの意義を、安藤崇敬所長は次のように説明する。

「子どもの数は少なく、町教委も小規模ですが、一貫教育に対する本町の意気込みを内外に発信して理解や協力をいただく意味でも、本センターの存在が大きな役割を果たしています。私自身も積極的に外に出て、地域の方々や県や国の行政機関などとの交流を深めています」



教育長
矢野準也
やの・じゅんや

2000年4月に梶原町役場に入職。2018年1月から現職。



梶原町教育顧問
一貫教育支援センター所長
安藤崇敬
あんどう・たかひろ

民間企業に籍を置き、3省庁連携の「未来の学びコンソーシアム」の立ち上げに従事。2018年度から現職。



生涯学習課参事
一貫教育支援センター副所長
梶 修二
はなわ・しゅうじ

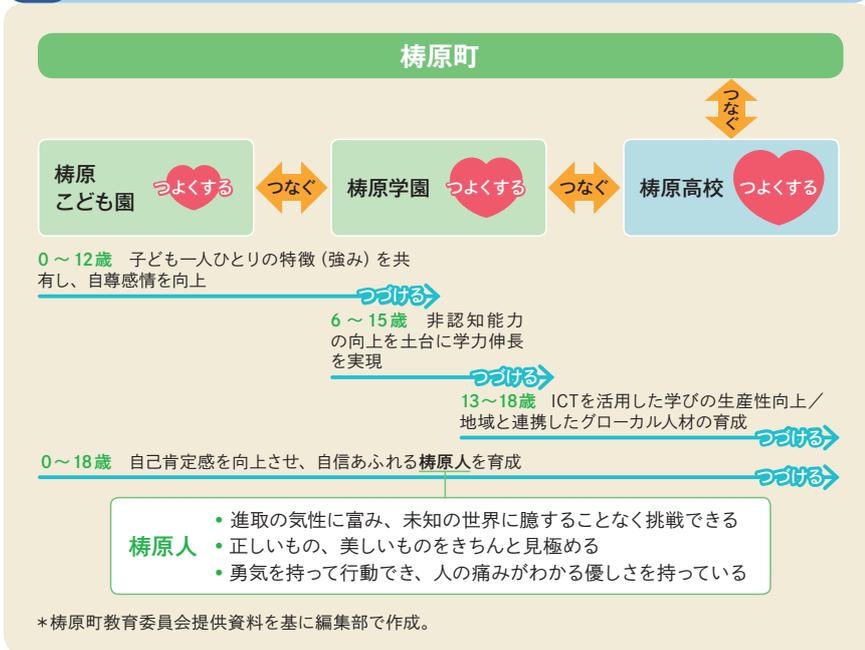
2019年度から現職。

幼保小中高連携の推進

センターがビジョンを示し、 各校が具体的な活動を検討

同センターは、同町が育成を目指す資質・能力の道筋と、一貫教育の仕組みなどを提示し、各校・園はそれに基づいてカリキュラムを作成するなどの具体的な教育活動を進める。

図 18年間の幼保小中高一貫教育で大切にしているプロセス



18年間を通して育成したい力を、①才能(特徴や強み)、②アイデンティティ(判断軸・価値観)、③学びの3つに設定。それらを学校間で共有し、「つなぐ・つづける・つよくなる」を意識した実践を行い、発達段階に応じた育ちを促している(図)。

例えば、幼児期は、一人ひとりの特徴や強みを尊重して自尊感情を高めることに重点を置き、それを土台として、小学校段階で非認知能力を高めていく。非認知能力は、児童・生徒期における学力伸長の支えになると捉えている。

教育効果を高めるため、ICTを積極的に活用する。小学5年生～中学3年生に1人1台のタブレット端末を配布。子ども一人ひとりの学力伸長を目的として個別最適化学習を実施。個々の学習課題を把握することで、効果的・効率的な指導につなげている。

榛原学園では、9年間の系統性を踏まえた教育計画の作成や、合同行事の実施、小・中教員による研究授業などを精力的に行っている。さらに、それらの教育活動を安藤所長が高知県教育委員会、大学、及び国の

行政機関とも共有・報告して、理解や協力を求めるなど、連携のネットワークを広げている。

● 全校合同の協議会の実施

幼～高の全教員が
子どもの育ちや学びを語り合う

年5回開催している「保幼小中高一貫教育推進協議会」は、かつては小小連携を目的に行われていた。それを、同センターが中心となり、一貫教育の質向上のために有効活用する方法を検討。その結果、町内のすべての学校・園の教員が参加し、「個性の伸長」「学力向上」「キャリア教育」の3つの部会で話し合う場とした。

さらに、隣接していない、異なる校種の教員が対話を深めるためには共通言語が必要と考え、会議の際は、文部科学省が示す「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」(10の姿)を活用している。塙修二副所長は、その効果を次のように説明する。

「『10の姿』は、どの校種の教員にも分かりやすい言葉で幼児期の育ちが表現されています。以前の話題は、

子どもや学校が抱える目の前の課題に偏る傾向がありましたが、子ども一人ひとりの特徴や強みを起点として、幼児期からのつながりを意識した前向きな議論ができるようになってきました」

● 成果と展望

就学前から高校までを
地域活動でつなぐ

今後は、地域と連携した学習活動の充実を図っていく。

「子どもたちが、アイデンティティをしっかりと育んだ上で、『社会でこんな貢献をしたいから、それを実現するためにこの学校に進学したい』などと、自分の進路を主体的に選べるようになってほしいと願っています。一貫教育の取り組みを通じて、夢や希望を持ち、自分を信じて実現に向かって努力できる力へとつなげていきます」(安藤所長)

同町では、6つある地区に「集落活動センター」を設置し、各地区の特色を生かした地域づくりや住民の生きがい創出につなげる事業を行っている。この地域活動との連携を強め、幼児期の地域体験を原点として、生活科や「総合的な学習の時間」での学びを深め、高校での「総合的な探究の時間」で地域課題に本格的にアプローチする学びをつくり上げていく考えだ。

一貫教育導入に伴い、まず教員の意識が大きく変わり、子どもの姿にも好影響が表れている。

「校種を超えて、教員が同じ目標に向かい、『将来から逆算して今、自分たちは何をすべきか』を考えて子どもたちに指導するようになりました。その結果、非認知能力や学力の向上の面でよい変化が見られています。今後も、『自信あふれる榛原人』を増やすべく試行錯誤を続けていきます」(安藤所長)